

75

これからも
変化し続ける大学へ —
Anniversary

学長インタビュー

熊本県立大学が目指す未来像

熊本県立大学学長 堤 裕昭



専門は海洋生態学、沿岸環境科学。環境共生学部長、地域連携・研究推進センター長、副学長を経て令和4年4月に学長就任。有明海でのフィールドワークを長年続け、「現場百見」が持論。



地域に貢献し、世界に伸びていく人材を育てる

■ 少し先の未来を見すえた教育や研究が大事

— 創立75周年の節目の年に学長に就任されましたが、率直な感想と抱負を。

学長 本学に着任して36年が経ち、前身の熊本女子大学のことを知る数少ない教員になりました。当時は対外的にあまり目立った大学ではなかったのですが、学生のレベルの高さに驚きました。今も学生たちは勉学に熱心に取り組んでいるという印象を持っています。熊本女子大学の時から、ここは県に貢献してこそ評価される大学だと先輩教員の方々から事ある毎に訓示を受けていましたが、平成6年に共学化されて以降、「地域に貢献する大学を目指す」という方針が強く打ち出され、地域社会に開かれた大学として発展してきました。

ただ、私が在任してきた間にも、世の中が急激に変ってきたことを痛感しています。これまでに築き上げてきた伝統を守るだけでなく、時代にマッチした大学に常に変革する必要があります。卒業して社会で役に立つ人材を育てなければなりません。そのためには、少し先の近未来を見すえて、教育・研究を進めていかなければならないと考えます。

— 目標を達成するために取り組まれていることは何ですか？

学長 「地域に生き、世界に伸びる」と大学のスローガンにあるように、コンセプトは明確です。その時々に変化する地域課題をとらえて、必要な基礎的分野を学習し、卒業後にその課題の解決に向かうことができる専門知識や技能を持った人材を育てることに取り組んでいます。実際、卒業生の約6割は地元で就職して、県内の各地域社会の維持・発展に貢献しています。

このことを目指した教育プログラムの一つに、1年生の時に全員必修で「もやいすとジュニア育成」という地域課題に取り組む科目があります。もやい綱をつないで、力を合わせて課題を乗り越えようという造語です。地域と防災の2つのテーマに分かれ、5~6人のグループで課題に取り組み、全員で研究発表します。文部科学省の補助事業に採択された最初の5年間は、その予算で担当教員を雇い、常勤教員と協力して実施しました。補助事業が終了した後は常勤教員が持ち回りで担当してきましたが、本学の重要な科目の一つとして位置づけられるので、来年度からは、専任の教員を置いて、さらに授業内容を強化していく予定です。

■ 地域問題を学ぶことは、世界につながっている

— 国際交流に特に力を入れていきたいと考えておられると伺っていますが。

学長 地域学を勉強することは、狭い地域に限定するものではありません。熊本だけ、日本だけで成り立っているわけでもありません。インターネットが発達した現在、熊本に居ながら、外国とやり取りすることは日常的になりました。「世界に伸びる」ためには、世界共通語の英語の修得が必須です。ただ、卒業時のアンケートでも英語教育への満足度が高くありません。授業だけでは十分な力は身につかないので、この点では、学生にも努力を求めたい。私も語学修得に苦労した経験があるのでわかりますが、時間を掛けて努力しないと身につけません。大学にはeラーニングシステムがあります。外国人に会わなくてもコンピューターが英語を教えてください。全学生が24時間、どこでも学べるのに、まだ生かし切れていない。

英語を学ぶ動機付けが必要です。「もやいすとグローバル育成プログラム」では、TOEIC®が550点以上の学生たちに英語の特別授業を行い、今年カンボジアに派遣しました。また大学院では、JICA(国際協力機構)と連携して国際教育枠を設け、海外青年協力隊の帰国者を受け入れるほか、院生を協力隊員として派遣する制度も創設しました。

— 在学生や県立大を目指す高校生へのメッセージを。

学長 熊本の課題を明確にし、解決していく人材を育てたい。「地域」を入り口として勉強し、そこから普遍的なものを身に付けてほしいと思います。私は有明海の環境問題を研究してきましたが、それは地球レベルの環境の問題にもつながっています。環境問題は特定の地域で起きるのですが、突き詰めていくと別の地域でも起きます。有明海の赤潮や富栄養化は、いまや世界中で問題となっています。「地域に生き、世界に伸びる」ということにも通じると思います。そのための教育に必要な施設や人材は、県立大学には揃っています。学生の皆さん、それを貪欲に活かしてくれることを望みます。高校生の皆さん、「地域に生き、世界に伸びる」について学ぶために、本学の門を叩いてくれることを願っています。

History

戦後間もない1947(昭和22)年の創立以来、
75年に及ぶ熊本県立大学の歩みを振り返ります。



1940~1960年代

- 1947(昭和22)年4月
熊本県立女子専門学校創立(熊本城内)
- 1949(昭和24)年4月
熊本女子大学開学 学芸学部/文学科、生活学科
- 1950(昭和25)年6月
熊本市大江渡鹿に校舎移転(現熊本県立劇場敷地)
- 1953(昭和28)年4月
学部学科名称変更 文家政学部/文学科(国文学専攻、英文学専攻)、家政学科
- 1960(昭和35)年4月
学科分割改組 文学科→英文学科、国文学科
- 1963(昭和38)年4月
学科分割改組 家政学科→家政学科、食物学科

1980~1990年代

- 1980(昭和55)年4月
現在地に新キャンパス建設 学部を文学部、生活科学部の2学部制とし、
合わせて学科改組 文学部/国文学科、英文学科 生活科学部/
食物栄養学科、生活環境学科、生活経営学科
- 1991(平成3)年4月
外国語教育センター設置
- 1993(平成5)年4月
大学院設置 文学研究科/日本語日本文学専攻(修士課程)、
英語英米文学専攻(修士課程)
- 1994(平成6)年4月
大学名称を「熊本県立大学」に変更、全学的に男女共学に移行
学部増設 総合管理学部/総合管理学科 文学部学科名称変更
国文学科→日本語日本文学科、英文学科→英語英米文学科
- 1997(平成9)年
大学歌「宙(そら)へ」制定(開学50周年記念事業)
- 1998(平成10)年4月
大学院研究科増設 アドミニストレーション研究科/
アドミニストレーション専攻(修士課程)
- 1999(平成11)年4月
生活科学部を環境共生学部に変更 環境共生学部/環境共同学科/
生態・環境資源学専攻、居住環境学専攻、食・健康環境学専攻

2000年代

- 2000(平成12)年4月
大学院博士課程設置 アドミニストレーション研究科/
アドミニストレーション専攻(博士課程)
- 2003(平成15)年4月
大学院研究科増設 環境共生学研究科/環境共生学専攻(修士課程)

- 2005(平成17)年4月
大学院博士課程増設 環境共生学研究科/環境共生学専攻(博士課程)
- 2006(平成18)年4月
公立大学法人熊本県立大学へ移行 附属図書館及び外国語教育センター等を改組し、
学術情報メディアセンター設置(図書館、語学教育部門、情報教育部門)、
地域連携センター設置、包括協定制度整備
- 2008(平成20)年4月
大学院博士課程増設 文学研究科/日本語日本文学専攻(博士課程)
環境共生学部学科改組 環境共生学→環境資源学、居住環境学、食健康科学科
- 2009(平成21)年4月
学生支援組織改組 キャリアセンター設置、保健センター設置

2010年代

- 2010(平成22)年4月
大学院博士課程増設 文学研究科/英語英米文学専攻(博士課程)
- 2011(平成23)年10月
CPD(継続的専門職能開発)センター開設
- 2013(平成25)年4月
地域連携センターを地域連携・研究推進センターに改組
- 2014(平成26)年4月
全学教育推進センター設置
- 2016(平成28)年4月
地域活力創生センター設置
- 2019(平成31)年 4月
環境共生学部 学科改組 環境共生学/環境資源学専攻
居住環境学専攻 食・健康環境学専攻
環境共生学部に食育推進室を設置
学術情報メディアセンターに研究支援部門と情報基盤管理室を設置
地域連携・研究推進センターを地域連携政策センターに改組
監査室設置

2020年代

- 2020(令和2)年 4月
国際教育交流センターを設置し、語学教育部門を
学術情報メディアセンターから移管
全学教育推進センターから教学IR室を移管し、IR室を設置
- 2021(令和3)年 4月
全学教育推進センターを共通教育センターに改組
センター内に緑の流域治水研究室設置
- 2022(令和4)年 4月
学術情報メディアセンターと地域連携政策センターを改組し、
地域・研究連携センターを設置
デジタルイノベーション推進センターを設置